

第6編 消 防

平 塚 市 消 防

予 防

警 防

第1章 平塚市消防

消防総務課、消防救急課

第1節 消防概要

1 現 況

本市の消防体制は、消防本部に消防総務課・予防課・消防救急課・情報指令課を配置し、消防署は本署をはじめ、市内各方面に6出張所及び1分遣所をそれぞれ配置して、有事即応体制の確立を図っている。また、平成28年度には、本市北部地区を管轄する神田出張所を建て替え、消防活動拠点の充実・強化を図った。

これに対応する消防力として、平成31年4月1日現在、消防職員256人（実数）^{*1}、消防車両等47台のほか、消防団本部及び市内各地域に19分団、消防団員340人、消防車両20台を配備している。

近年の災害は、風水害をはじめとする自然災害が全国各地で相次ぎ発生し、また、救急需要は増加傾向にあり市民の消防に対する期待は、日々高まっている。このため、あらゆる災害を想定した訓練を積極的に実施し、消防の使命達成に全力を挙げている。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、本市からも消防隊等多数の部隊が緊急消防援助隊神奈川県隊として被災地に赴き、厳しい環境の中、懸命な救助活動にあたった。引き続き、地震等の大規模災害に対応するため、更なる消防力の充実強化が求められている。

これらの多種多様化する災害に対し、市民生活の安心安全を確保するため、平成30年度からは耐震強度が不足する消防署本署と老朽化の著しい消防団第3分団との合築整備に向けた設計業務に着手した。

*1 実数に定数外職員（短時間再任用職員、嘱託員、出向職員、新採用職員及び育児休業又は休職期間中の職員）は、含まない。

2 主要整備事業（平成30年度）

（単位 千円）

事業名	事業費	主な内容
消防署本署整備事業	15,127	設計業務委託（平成30・31年度継続） 地質調査業務委託
消防車両整備事業	36,298	救急自動車 1台（金目救急1号車更新） ボートトレーラー 1台（更新）

第2節 消防人員構成

1 定数及び実数

平成31.4.1現在(単位 人)

階級 区分	計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その 他の 職員
		(消 防 長)								
定数	268	265 (階級別定数なし)								3
実数*1	256	1	2	10	17	55	122	33	14	2

*1 実数に定数外職員(短時間再任用職員5人、嘱託員5人、出向職員2人、新採用職員5人及び育児休業又は休職期間中の職員2人)は、含まない。

2 消防職員配置

平成31.4.1現在(単位 人)

階級 部・署	計	消防 本部	消 防 署 *2						
			本署	大野 出張所	海 岸 出張所	南 原 出張所	神 田 出張所	金 目 出張所	旭 出張所
計	256	46	79	21	24	11	21	21	33
消防正監(消防長)	1	1							
消 防 監	2	1	1						
消 防 司 令 長	10	4	6						
消 防 司 令	17	8	8		1				
消 防 司 令 補	55	9	11	6	5	3	6	6	9
消 防 士 長	122	19	40	11	13	4	10	11	14
消 防 副 士 長	33	1	9	3	4	3	5	3	5
消 防 士	14	1	4	1	1	1		1	5
その 他 の 職 員	2	2							

*2 旭出張所に土沢分遣所の職員を含む。

3 消防団員

消防団員構成

平成31.4.1現在(単位 人)

階級 分 団	計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
		定 数	385	1	4	19	19	38
定 数 内 訳	385	1	4	各1	各1	各2	各4	各12
実 数	340	1	4	19	19	38	76	183

第3節 機械及び通信施設

1 現有車両等の状況（消防本部、消防署）

平成31. 4. 1現在

配置先	名称	配備年度	免許区分	備考	
消防本部	指令車	平成16年(2004年)	普通免許	ステーションワゴン	
	広報1号車	平成16年(2004年)	普通免許	トラック	
	広報2号車	平成14年(2002年)	普通免許	ワゴン	
	整備連絡車	平成20年(2008年)	普通免許	ステーションワゴン	
	査察車	平成20年(2008年)	普通免許	軽ワンボックス	
	人員搬送車	平成30年(2018年)	中型免許	ワンボックス マイクロバス(14人乗り)	
消防署	本署	指揮1号車	平成17年(2005年)	普通免許	ワンボックス
		本署1号車	平成26年(2014年)	大型免許	消防ポンプ自動車 (3,500L水槽付)
		本署2号車	平成19年(2007年)	中型免許 (8t限定)	消防ポンプ自動車 (CD-II型 500L水槽付)
		本署救助1号車	平成19年(2007年)	中型免許	救助工作車II型
		本署梯子1号車	平成16年(2004年)	大型免許	45m級はしご車
		本署化学1号車	平成15年(2003年)	大型免許	化学消防車III型 (1,200L薬液槽付)
		本署救急1号車	平成26年(2014年)	普通免許	高規格準拠救急車
		本署救急2号車	平成27年(2015年)	普通免許	高規格準拠救急車
		本署災対1号車	平成26年(2014年)	準中型免許 (5t限定)	マイクロバス (10人乗り)
		広報3号車	平成20年(2008年)	普通免許	ワンボックス
	大野出張所	大野1号車	平成20年(2008年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-I型 600L水槽付)
		大野救急1号車	平成25年(2013年)	普通免許	高規格準拠救急車
		大野災対1号車	平成16年(2004年)	普通免許	軽ワンボックス
		災害活動支援車	平成25年(2013年)	大型免許	支援車I型 (拡幅ボデー)
		水陸両用バギー	平成25年(2013年)	小型特殊免許	水陸両用車 (消防庁無償使用物品)

配 置	名 称	配備年度	免許区分	備 考	
消 防 署	海岸出張所	海岸 1 号 車	平成 28 年(2016 年)	中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-II型 800L水槽付)
		海岸梯子 1 号 車	平成 17 年(2005 年)	大型免許	15m級屈折 はしご車
		海岸救急 1 号 車	平成 27 年(2015 年)	普通免許	高規格準拠救急車
		海岸災対 1 号 車	平成 25 年(2013 年)	中型免許	津波・大規模風水害対策 車(消防庁無償使用物品)
		水上バイク	平成 25 年(2013 年)	小型船舶免許 (特殊)	水難救助用 (3人乗)
	南原出張所	南原 1 号 車	平成 23 年(2011 年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-I型 600L水槽付)
		南原災対 1 号 車	平成 17 年(2005 年)	準中型免許 (5 t 限定)	幌付トラック (4輪駆動)
		ボートトレーラー	平成 30 年(2018 年)	免許不要	水上バイク搬送用 牽引トレーラー
	神田出張所	神田 1 号 車	平成 24 年(2012 年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-I型 600L水槽付)
		神田化学 1 号 車	平成 24 年(2012 年)	大型免許	化学消防車V型 (1,800L薬液槽付)
		神田救急 1 号 車	平成 29 年(2017 年)	普通免許	高規格準拠救急車
		神田災対 1 号 車	平成 17 年(2005 年)	準中型免許 (5 t 限定)	幌付トラック (4輪駆動)
	金目出張所	金目 1 号 車	平成 25 年(2013 年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-I型 600L水槽付)
		金目救急 1 号 車	平成 30 年(2018 年)	普通免許	高規格準拠救急車
		金目災対 1 号 車	平成 17 年(2005 年)	準中型免許 (5 t 限定)	幌付トラック (4輪駆動)
	旭出張所	旭 1 号 車	平成 22 年(2010 年)	中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-II型 救助資機材搭載)
		旭梯子 1 号 車	平成 21 年(2009 年)	大型免許	2.5m級屈折 はしご付ポンプ車
		旭救急 1 号 車	平成 24 年(2012 年)	普通免許	高規格準拠救急車
		旭災対 1 号 車	平成 17 年(2005 年)	準中型免許 (5 t 限定)	幌付トラック (4輪駆動)
	土沢分遣所	土沢 1 号 車	平成 17 年(2005 年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-I型)
土沢救急 1 号 車		平成 25 年(2013 年)	普通免許	高規格準拠救急車	
WS	救急 1 2 号 車	平成 20 年(2008 年)	普通免許	高規格準拠救急車	
非常用車両	平塚 1 0 号 車	平成 15 年(2003 年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-I型 900L水槽付)	
	平塚 1 1 号 車	平成 17 年(2005 年)	中型免許 (8 t 限定)	消防ポンプ自動車 (CD-II型 800L水槽付)	
	救急 1 0 号 車	平成 23 年(2011 年)	普通免許	高規格準拠救急車	
	救急 1 1 号 車	平成 21 年(2009 年)	普通免許	高規格準拠救急車	

※「WS」とは、平塚市民病院の派遣型ワークステーション車両

2 現有車両の状況 (消防団)

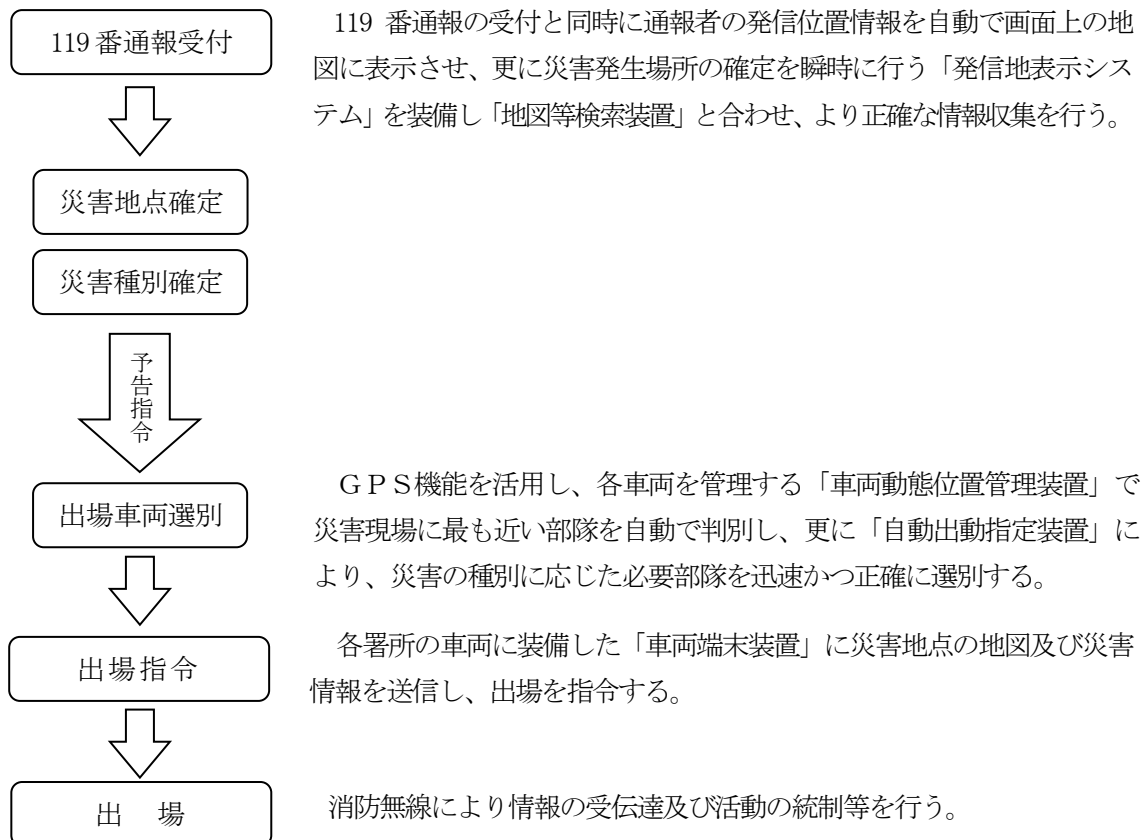
平成 31. 4. 1 現在

配 置	呼称名	配備年度	免許区分	備 考
団本部		平成 24 年(2012 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 1 分団	富士見分団	平成 22 年(2010 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 2 分団	浜岳分団	平成 24 年(2012 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 3 分団	駅前分団	平成 17 年(2005 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 4 分団	港分団	平成 27 年(2015 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型(消防庁無償貸与)
第 5 分団	松原分団	平成 16 年(2004 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 6 分団	西海岸分団	平成 23 年(2011 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 7 分団	湘南平分団	平成 21 年(2009 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 8 分団	かまくら橋分団	平成 23 年(2011 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 9 分団	八幡分団	平成 22 年(2010 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 10 分団	大野分団	平成 17 年(2005 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 11 分団	御殿分団	平成 22 年(2010 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 12 分団	神田分団	平成 22 年(2010 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 13 分団	城島分団	平成 17 年(2005 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 14 分団	豊田分団	平成 23 年(2011 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 15 分団	金田分団	平成 18 年(2006 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 16 分団	吉沢分団	平成 20 年(2008 年)	準中型免許 (5t 限定)	小型動力ポンプ積載車
第 17 分団	土屋分団	平成 21 年(2009 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 18 分団	岡崎分団	平成 19 年(2007 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 19 分団	金目分団	平成 23 年(2011 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車

3 通信施設

情報指令課は、24 時間対応する 3 交替制勤務で、火災、救急、救助等の災害発生による 119 番通報を受信し、消防署本署及び各出張所へ出場指令を行う。また、出場部隊に災害情報や活動支援情報等を提供するとともに、関係機関への連絡及び各種の情報収集を行っている。

消防緊急通信指令システム（119 番通報から出場まで）



その他のシステム

災害状況等自動案内装置	市民等からの電話による災害・病院の問い合わせに自動音声案内する装置
気象情報収集装置	各種気象情報を自動観測し、表示及び記録する装置
災害情報共有システム	風水害や大地震などの大規模災害時に、共同消防指令センター、各消防本部（平塚市・大磯町・二宮町）及び庁内担当部局で災害情報を共有するシステム
情報共有システム	各種災害情報を各出張所等で共有するシステム
支援情報システム	災害事案の管理、防火対象物の管理、危険物施設の管理、消防水利の管理、届出（煙火上昇や道路工事等）の管理をするシステム
高所監視装置	市庁舎屋上に高倍率の超高感度カメラを設置し、災害現場付近の状況を撮影し把握するための装置
電話通報困難者対応設備（NET119等）	聴覚や言語の障がい等により音声通話が困難である方からのFAXや携帯電話・スマートフォン等を活用した119番通報を受信する設備
駆け込み通報装置	各出張所等にカメラ付きインターフォン型の通報装置を設置し、指令センターと通話ができる装置

第2章 予防

予防課

第1節 予防

近年、平塚市では、建物の建設が顕著で、これに伴い建築物の高層化、大型化が進んでおり、火災の現象も一層複雑になっている。火災を未然に防止するとともに被害の軽減を図るため防火管理者の選任、消防計画の作成、更には消防用設備等の設置と維持管理等の徹底に努め火災予防の推進を図っている。

1 防火管理者及び消防計画届出状況

平成31年3月31日現在

防火対象物項目		対象物数・届出数	届出義務対象物数	防火管理者届出済対象物数	消防計画届出済対象物数
1項	イ	映画館等	3	3	3
	ロ	公会堂・集会場	110	85	78
2項	イ	キャバレー等	9	2	2
	ロ	遊戯場等	17	12	12
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等	3	2	2
3項	イ	料理店等	4	1	1
	ロ	飲食店等	167	116	111
4項		店舗・マーケット	410	205	202
5項	イ	旅館・ホテル等	15	14	14
	ロ	共同住宅等	469	231	208
6項	イ	(1)避難のために患者の介助が必要な病院	7	7	7
		(2)避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1	1	1
		(3)病院、有床診療所、有床助産所（(1)(2)除く）	6	6	6
		(4)無床診療所、無床助産所	22	22	21
	ロ	(1)老人短期入所施設等	74	74	74
		(2)救護施設	1	1	1
		(3)乳児院	1	1	1
		(4)障害者入所施設	2	2	2
		(5)障害者支援施設等	7	7	7
	ハ	(1)老人デイサービス等	54	54	54
		(2)更生施設			
		(3)保育所等	40	40	40
		(4)児童発達支援センター等	2	2	2
		(5)身体障害者福祉センター等	10	10	9

	ニ	幼稚園等	30	30	30
7項		学校	62	62	60
8項		図書館等	5	5	5
9項	イ	蒸気・熱気浴場	2	2	2
	ロ	イ以外の公衆浴場			
10項		駅舎			
11項		神社等	45	31	30
12項	イ	工場・作業場	129	129	126
	ロ	映画・スタジオ等			
13項	イ	駐車場等	2	1	1
	ロ	飛行機の格納庫等			
14項		倉庫等	15	14	13
15項		事務所等	186	141	141
16項	イ	特定複合用途	539	190	190
	ロ	複合用途	45	16	16
16の2項		地下街			
16の3項		16の2項以外の地階			
17項		重要文化財等	2	2	2
18項		アーケード			
合計			2,496	1,521	1,474

2 中高層建築物一覧表

平成31年3月31日現在

中高層建築物 防火対象物項目			階数別						高さ 31m 超
			3階以上 4階以下	5階以上 10階以下	11 階	12 階	13 階	14 階	
1項	イ	映画館等	9	2					
	ロ	公会堂・集会場	11						
2項	イ	キャバレー等	1						
	ロ	遊戯場等	12						
	ハ	風俗店等							
3項	ニ	カラオケ店等							
	イ	料理店等	1						
4項	ロ	飲食店等	16						
		店舗・マーケット	51	11			1		2
5項	イ	旅館・ホテル等	4	11		1		1	4
	ロ	共同住宅等	723	488	17	8	4	12	5
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	2	3	1				3
		(2)避難のために患者の介助 が必要な有床診療所	1						
		(3)病院、有床診療所、有床 助産所((1)(2)除く)	6	1					
		(4)無床診療所、無床助産所	21	1					

	ロ	(1)老人短期入所施設等	29	6						
		(2)救護施設								
		(3)乳児院	1							
		(4)障害者入所施設								
		(5)障害者支援施設等	4							
	ハ	(1)老人デイサービス等	10	4						
		(2)更生施設								
		(3)保育所等	5							
		(4)児童発達支援センター等								
		(5)身体障害者福祉センター等	4							
ニ	幼稚園等									
7項	学 校	123	14		1			5		
8項	図 書 館 等	1	1							
9項	イ	蒸気・熱気浴場	1							
	ロ	イ以外の公衆浴場								
10項	駅 舎									
11項	神 社 等	3								
12項	イ	工場・作業場	157	16				1		
	ロ	映画・スタジオ等								
13項	イ	駐 車 場 等	6	3				8		
	ロ	飛行機の格納庫等								
14項	倉 庫 等	45	4					1		
15項	事 務 所 等	214	70					10		
16項	イ	特定複合用途	520	193	5	1	3	2	16	
	ロ	複 合 用 途	165	32	1		1		2	
17項	重 要 文 化 財 等									
合 計			2146	860	24	10	6	17	7	98

3 消防用設備等設置届出処理状況

		年 度	平成 29 年度	平成 30 年度
		防火対象物項目		
1項	イ	映 画 館 等		2
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	3	5
2項	イ	キ ャ バ レ ー 等		
	ロ	遊 戯 場 等		1
	ハ	風 俗 店 等		
	ニ	カ ラ オ ケ 店 等	1	
3項	イ	料 理 店 等		1
	ロ	飲 食 店 等	5	6
4項		店 舗 ・ マ ー ケ ッ ト	37	23
5項	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	1	2
	ロ	共 同 住 宅 等	73	27

6 項	イ	(1) 避難のために患者の 介助が必要な病院	8	4
		(2) 避難のために患者の介助 が必要な有床診療所		
		(3) 病院、有床診療所、有床 助産所（(1)(2)除く）	1	3
		(4) 無床診療所、無床助産所	6	2
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	34	20
		(2) 救 護 施 設		1
		(3) 乳 児 院		1
		(4) 障害者入所施設	1	
		(5) 障害者支援施設等	7	
	ハ	(1) 老人デイサービス等	12	5
		(2) 更 生 施 設		
		(3) 保 育 所 等	2	5
		(4) 児童発達支援センター等		
		(5) 身体障害者福祉センター等	7	15
	ニ	幼 稚 園 等	1	3
7 項	学 校	31	13	
8 項	図 書 館 等		1	
9 項	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場		1
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場		
10 項	駅 舎			
11 項	神 社 等	1		
12 項	イ	工 場 ・ 作 業 場	74	74
	ロ	映 画 ・ ス タ ジ オ 等		
13 項	イ	駐 車 場 等	2	1
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫 等		
14 項	倉 庫 等	27	6	
15 項	事 務 所 等	44	34	
16 項	イ	特 定 複 合 用 途	61	41
	ロ	複 合 用 途	10	2
16の2 項	地 下 街			
16の3 項	16 の 2 項 以 外 の 地 階			
17 項	重 要 文 化 財 等			
18 項	ア ー ケ ー ド			
合 計			449	299

4 建築処理(消防同意)状況

工 事 別	年度 件数・面積	平成 29 年度		平成 30 年度	
		件数	面積㎡	件数	面積㎡
新 築	築	939	175,336	978	235,131
増 築	築	11	1,654	14	2,385
改 築	築				
増 改 築	築	1	172		
移 転	転				
修 繕	繕				
模 様 替 更	替				
用 途 変 更	更	1	1,175	6	1,846
そ の 他	他				
合 計	計	952	178,337	998	239,362

第 2 節 危険物

消防法は、同法別表に掲げる発火性又は引火性を有する物品について保安上の規制を定めている。一定数量以上の危険物は危険物製造所等以外の場所で貯蔵し、取り扱ってはならず、危険物製造所等を設置しようとする者は、市長の許可を受けることになっている。

これらの危険物製造所等に対して保安教育等の安全管理に関する行政指導の強化を図り、公共の安全の維持に努めている。

1 危険物製造所等の推移

製造所等の別		年 度	平成 29 年度	平成 30 年度
合 計			870	860
製 造 所			43	43
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		202	200
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		128	128
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		13	11
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		132	131
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		3	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		103	107
	屋 外 貯 蔵 所		56	51
取 扱 所	給 油 取 扱 所		65	62
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	3
		第 2 種	1	1
	一 般 取 扱 所		121	120

2 類別危険物製造所等の状況

平成31年3月31日現在

製造所等の別		施 設							混 在
		合 計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	
合 計		860	4	11	2	793	6		44
製 造 所		43		2		29			12
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	200	3	8	1	163	5		20
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	128				128			
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	11				11			
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	131				131			
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3				3			
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	107				107			
	屋 外 貯 蔵 所	51				51			
取 扱 所	給 油 取 扱 所	62				62			
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3			3			
		第 2 種	1			1			
	一 般 取 扱 所	120	1	1	1	104	1		12

3 危険物製造所等の事務処理状況

平成30年度

製造所等の別		許 可		完 成		水 張 ・ 水 圧 検 査	廃 止 届	仮 使 用	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱
		設 置	変 更	設 置	変 更				
合 計		8	179	4	165	8	22	163	6
製 造 所			63	1	60	3	1	61	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	5	9	1	8		3	7	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		8		8			8	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所						2		
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		5		3		1	5	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所								
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	2	10	2	4		6		
	屋 外 貯 蔵 所						5		
取 扱 所	給 油 取 扱 所	1	17		17		3	17	
	販 売 取 扱 所	第 1 種							
		第 2 種							
	一 般 取 扱 所		67		65	5	1	65	

第3節 査察

近年の産業経済の発展は、防火対象物や危険物製造所等の複雑化や大型化をもたらしている。このような状況の中で生命及び財産を災害による被害から保護するため火災予防査察を周期的に実施し、火災予防上必要があると認められる場合は、防火対象物及び危険物製造所等の関係者に対し改善指導等を行っている。

1 防火対象物査察実施状況（棟別）

平成30年度

防火対象物項目		査察実施数	防火対象物数	査察実施数	指導件数	是正件数
1 項	イ 映画館等		18			
	ロ 公会堂・集会場		76	15	9	4
2 項	イ キャバレー等		5			
	ロ 遊戯場等		16			
	ハ 風俗店等					
	ニ カラオケ店等		2			
3 項	イ 料理店等		3	1	1	
	ロ 飲食店等		118	33	22	2
4 項	店舗・マーケット		348	82	52	12
5 項	イ 旅館・ホテル等		20			
	ロ 共同住宅等		2,682	10	2	
6 項	イ	(1)避難のために患者の介助が必要な病院	36	36	32	
		(2)避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1	1	1	1
		(3)病院、有床診療所、有床助産所（(1)(2)除く）	6	6	1	
		(4)無床診療所 無床助産所	78	8	3	2
	ロ	(1)老人短期入所施設等	103			
		(2)救護施設	1			
		(3)乳児院	1			
		(4)障害者入所施設	1			
		(5)障害者支援施設等	14			
	ハ	(1)老人デイサービス等	37	1		
		(2)更生施設				
		(3)保育所等	42	6		
		(4)児童発達支援センター等	4			
		(5)身体障害者福祉センター等	24			
	ニ	幼稚園等	53	3	3	
7 項	学校		261	1		
8 項	図書館等		5			
9 項	イ 蒸気・熱気浴場		2			
	ロ イ以外の公衆浴場		1	1	1	1
10 項	駅舎		1			
11 項	神社等		97	30	10	1
12 項	イ 工場・作業場		861	43	6	
	ロ 映画・スタジオ等					

13 項	イ	駐 車 場 等	62	3		
	ロ	飛行機の格納庫等				
14 項		倉 庫 等	476	22	2	1
15 項		事 務 所 等	880	99	22	2
16 項	イ	特 定 複 合 用 途	1013	167	60	3
	ロ	複 合 用 途	502	107	16	1
16の2 項		地 下 街				
16の3 項		16 の 2 項以外の地階				
17 項		重 要 文 化 財 等	3	2		
18 項		ア ー ケ ー ド	12			
合 計			7,865	677	243	30

2 危険物製造所等の査察実施状況

平成30年度

区 分	実施件数	製 造 所 等 の 総 数	査 察 実 施 数	指 導 件 数	是 正 件 数
製 造 所		43	20	4	2
屋 内 貯 蔵 所		200	93	15	13
屋外タンク貯蔵所		128	6	2	1
屋内タンク貯蔵所		11	97		
地下タンク貯蔵所		131	54	11	5
簡易タンク貯蔵所		3	2	1	1
移動タンク貯蔵所		107	93	16	15
屋 外 貯 蔵 所		51	10	2	1
給 油 取 扱 所		62	25	9	6
第 1 種 販 売 取 扱 所		3	1	1	
第 2 種 販 売 取 扱 所		1			
一 般 取 扱 所		120	65	7	5
合 計		860	466	68	49

第3章 警防

予防課、消防救急課、消防署管理担当

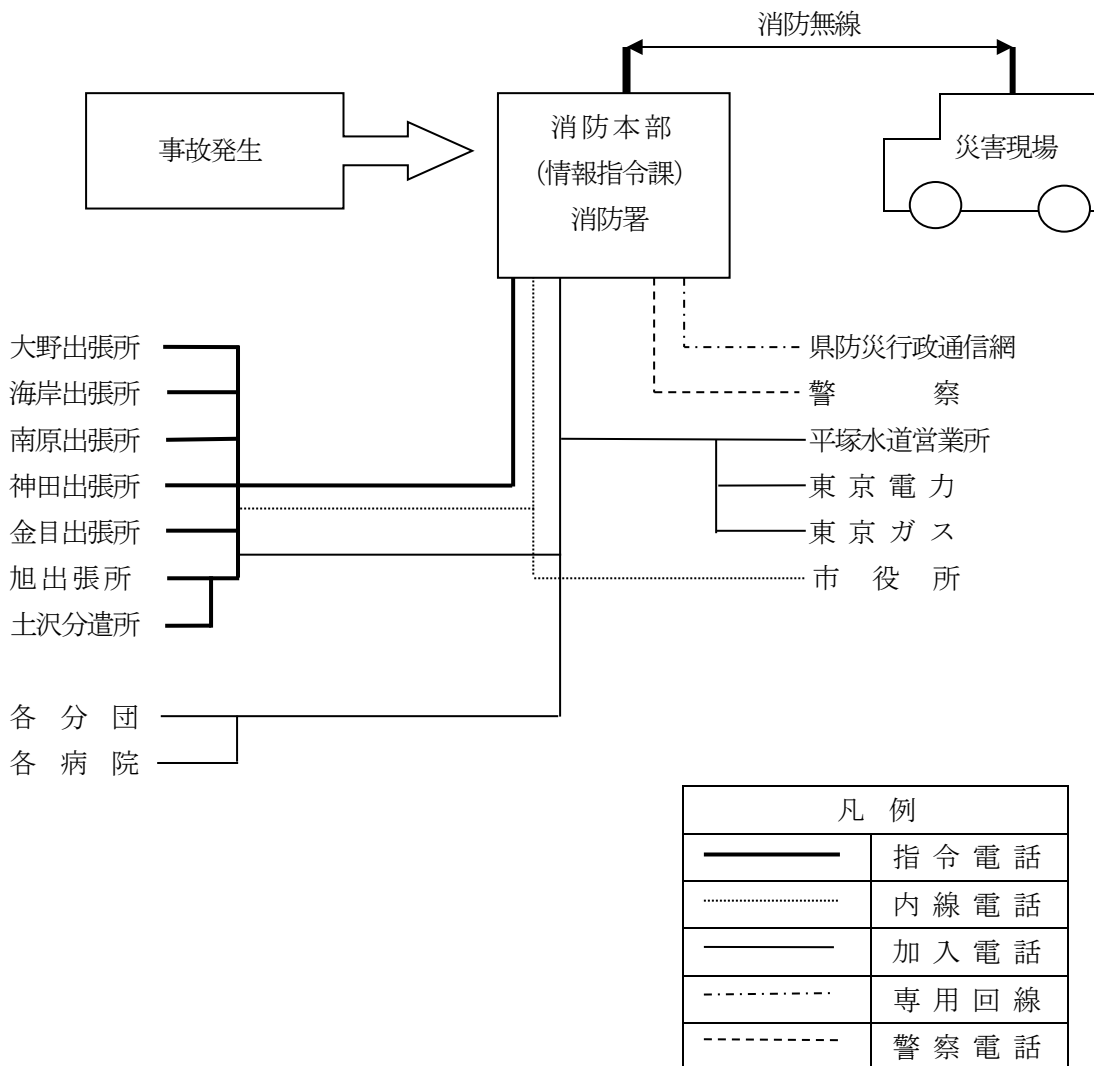
第1節 出場態勢

1 消防出場態勢

火災専用電話（119番）等で、災害の通報を消防本部情報指令課で受信した場合、通報を受けた情報指令課は、一斉に本署のほか各出張所へ指令装置によって出場指令をする。

出場指令を受けた消防隊等は、「平塚市消防隊等災害出場要綱」に基づく出場区分表により出場し、また救急出場においても、本署、大野、海岸、神田、金目、旭各出張所、土沢分遣所に配置した救急隊が同要綱に基づく出場区分表により出場している。

2 消防業務系統



3 消防水利

地区別消防水利設置状況

平成31年4月1日現在(単位 箇所)

種別 管区	消火栓			防火水槽			その他の水利					
	合計	150mm以上	150mm未満	合計	40t以上	40t未満	防火水槽 飲料水兼	消防井戸	プール	せき止め	河川	ため池
合計	3,760	1,569	2,191	223	184	39	10	338	64	9	16	5
旧市内(東海道本線以南)	546	179	367	19	18	1	2	80	9		1	
旧市内(東海道本線以北)	612	247	365	13	13		2	83	10			1
大野地区	723	284	439	21	20	1	4	81	17			
豊田地区	97	56	41	10	10			20	1			
神田地区	337	151	186	19	15	4	1	17	7			
城島地区	140	61	79	16	12	4		15	2		1	
岡崎地区	160	95	65	17	12	5		3	1	1	4	
金田地区	149	52	97	4	4			17	1	2	1	
金目地区	328	177	151	26	19	7		5	6		7	
土沢地区	206	69	137	40	28	12		6	4	6		1
旭地区	462	198	264	38	33	5	1	11	6		2	3

第2節 火災概況

1 火災概況

平成30年中の火災発生件数は47件であり、昨年より27件の減少である。火災種別をみると建物火災34件、車両火災4件、船舶火災0件、その他の火災9件である。また、損害状況については、損害見積額174,442千円、建物焼損棟数50棟、焼損床面積930㎡、焼損表面積265㎡、り災世帯29世帯、死者1人、負傷者9人（内30日死者0人）である。

2 火災発生状況

火災件数		47件		平成30年中			
火災種別	建物火災	34件		原因別	失火	25件	
	車両火災	4件			放火・含む疑い	7件	
	船舶火災	0件			その他	8件	
	その他の火災	9件			不明火	7件	
建物火災	焼損棟数	50棟	焼損床面積	930㎡	焼損表面積	265㎡	
	焼損程度別	全焼	8棟	全焼	779㎡	全焼	—㎡
		半焼	2棟	半焼	48㎡	半焼	34㎡
		部分焼	16棟	部分焼	103㎡	部分焼	229㎡
		ぼや	24棟	ぼや	0㎡	ぼや	2㎡
	り災世帯数	29世帯		り災者数	63人		
	り災程度別	全損	6世帯		全損	10人	
		半損	4世帯		半損	9人	
小損		19世帯		小損	44人		
死傷者数	死者	1人		負傷者	9人 (内30日死者0人)		
損害見積額合計			174,442千円				
火災種別	建物火災		136,441千円				
	車両火災		3,047千円				
	船舶火災		0千円				
	その他の火災		34,954千円				

第3節 救急概況

1 救急概況

平成30年中の救急出場件数は14,776件で、昨年より476件増加した。

救急業務は、本署、大野出張所、海岸出張所、神田出張所、金目出張所、旭出張所、土沢分遣所に救急車を配備し、救急業務に万全を期している。

2 救急活動状況

区 分	出場件数			搬送人員		
	平成29年	平成30年	比較	平成29年	平成30年	比較
合 計	14,300	14,776	476	13,418	13,885	467
火 災 事 故	70	39	△31	10	10	0
自 然 災 害	0	0	0	0	0	0
水 難 事 故	13	21	8	7	14	7
交 通 事 故	1,336	1,310	△26	1,386	1,288	△98
労 災 事 故	114	144	30	109	143	34
運 動 競 技 事 故	142	164	22	145	172	27
一 般 負 傷	2,105	2,065	△40	2,025	2,019	△6
加 害 事 故	84	75	△9	77	62	△15
自 損 行 為	155	149	△6	118	122	4
急 病	9,448	9,935	487	8,923	9,385	462
そ の 他	833	874	41	618	670	52

△は減を示す。

3 火災・救急別出場件数

年別 件数	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
火災件数	65	63	50	74	47
救急件数	13,127	13,271	14,128	14,300	14,776